

# ジュネーブでの審査・勧告を受けて

弁護士 田門 浩

# 障害者権利条約

- 第2条 定義
  - 「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。
- 第21条 表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会
  - (e) 手話の使用を認め、及び促進すること。
- 第24条 教育
  - 3(b) 手話の習得及び聾社会の言語的な同一性の促進を容易にすること。
- 第30条 文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加
  - 4 障害者は、他の者との平等を基礎として、その独自の文化的及び言語的な同一性(手話及び聾文化を含む。)の承認及び支持を受ける権利を有する。

# 国連・障害者権利委員会 (障害者権利条約第34条)

- 障害者権利条約第34条に基づいて、国連に障害者の権利に関する委員会(障害者権利委員会)が設置されている。
- 委員は18人。障害者権利条約締約国会議の選挙で、2年ごとに9人ずつ選ぶ。
- 批准後2年以内、それ以後は4年毎に、条約に定められた内容の履行状況を、締約国から委員会へ報告(35条)
- 締約国報告に対し、委員会から勧告、提案等が行われる(36条)。

# 日本政府報告

- 2014年1月20日 日本は障害者権利条約を批准
- 2016年6月30日 国連障害者権利委員会に対し、日本国政府報告(レポート)提出
- 2019年 国連障害者権利委員会に対し、障害者団体、弁護士団体から事前質問事項用パラレルレポート提出
- 2019年9月 障害者権利委員会に対し、障害者団体、弁護士団体からブリーフィング(事前説明)
- 2019年10月29日 障害者権利委員会から事前質問事項が提示

# 日本政府報告

- 2021年 国連障害者権利委員会に対し、障害者団体、弁護士団体から総括所見用パラレルレポート提出
- 2022年5月2日 日本国政府から回答
- 2022年 障害者権利委員会に対し、障害者団体、弁護士団体からパラレルレポート提出
- 2022年8月 障害者権利委員会に対し、障害者団体、弁護士団体からブリーフィング
- 2022年8月22日、23日 国連障害者権利委員会と日本国政府との間で建設的対話
- 2022年9月9日 国連障害者権利委員会から総括所見公表

# 日本障害フォーラム(JDF) パラレル レポート

- 全国組織の13の障害者団体で構成
- 3つのパラレルレポート作成
  - 2019年 事前質問事項用パラレルレポート
    - 2019年7月21日 提出
  - 2021年 総括所見用パラレルレポート
    - 2021年3月31日 提出
  - 2022年 事前質問政府回答に対するパラレルレポート 2022年7月21日提出
- 国連・障害者権利委員へのブリーフィング
  - 最重要課題10課題の一つ→手話言語の認定

# 日本障害フォーラム(JDF) パラレル レポート

- 2021年 総括所見用パラレルレポート
  - 委員会は締約国に対し、司法、立法、行政、労働、医療、教育を含む、あらゆる分野での手話言語の利用の権利を保障する手話言語法を制定することを勧告する。また手話言語法を制定することによって手話言語の理解と普及の推進と、手話言語通訳者の養成と設置および派遣を可能にするよう勧告する。

# 障害者権利委員会総括所見

## (JDF仮訳)

- 日本手話言語を国レベルの公用語として、法律で認め、生活のあらゆる場面で手話へのアクセスとその使用を促進し、有能な手話通訳者の訓練と利用可能性を確保すること。



# 日本のテレビジョン放送事業者の手話放送実績(令和元年度・令和2年度) (総務省調べ)

- NHK総合放送
  - 令和元年度手話放送の割合は、0.53%(総放送時間8780時間9分のうち46時間38分)
  - 令和2年度手話放送の割合は、0.42%(総放送時間8724時間38分のうち37時間1分)
- NHK教育放送(Eテレ)
  - 令和元年度手話放送2.86%(総放送時間7559時間39分のうち216時間5分)
  - 令和2年度手話放送3.06%(総放送時間7556時間32分のうち231時間18分)
- 在京キー5局
  - 令和元年度手話放送合計0.18%(総放送時間合計44622時間48分のうち82時間31分)
  - 令和2年度手話放送合計0.20%(総放送時間合計43433時間12分のうち88時間22分)
- 手話言語が公用語として認められていないことの影響

# 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

- 第13条第2項 国及び地方公共団体は、...電気通信若しくは放送の役務を提供する事業者...が行う障害者による情報の十分な取得及び利用並びに円滑な意思疎通のための取組を支援するために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。
- 字幕、解説放送、手話放送
- 手話言語法が制定されれば、推進法の趣旨がよりよく活かされ手話放送の推進に役立つのではと期待される。

# 韓国の状況(KBSホームページ)

KBS: 韓国放送公社

<https://kbsworld.ne.jp/entertainment/view?blcSn=55378&rowNum=5>

- 韓国では、放送通信委員会告示により、放送分量の5%を手話放送で編成・制作しなければならない。
- KBS第1テレビジョン(ニュース・時事・教養番組中心)とKBS第2テレビジョン(ドラマ・芸能番組中心)を合わせて、2020年上半期基準で全体の番組の12.9%程度で手話通訳を提供
- 第1テレビジョンに限っていうと、2020年上半期基準で21.9%の手話放送の比率
- 韓国手話言語法(2016年8月4日施行)→韓国手語は公用語(同法第2条第1項)

# 韓国の状況

[https://ko.wikipedia.org/wiki/%EC%88%98%EC%96%B4\\_%EB%B0%A9%EC%86%A1](https://ko.wikipedia.org/wiki/%EC%88%98%EC%96%B4_%EB%B0%A9%EC%86%A1)

- ウィキペディア（韓国版）によれば
  - 2020年9月から地上波放送のメインニュース番組で手語通訳が完全に提供されているとのこと。（韓国の全国規模の放送局が、韓国放送公社KBS、文化放送ネットワークMBC、SBSネットワークのようである）
  - 2020年8月31日MBCニュースデスク、9月3日KBSニュース9、9月21日からSBS 8ニュースで、手話放送を全面実施したとのこと。
  - MBCがニュースデスクの手話放送を完全実施したことを伝える記事「[地上波初手語通訳](https://www.socialfocus.co.kr/news/articleView.html?idxno=8492)」MBCメインニュースに登場した手語通訳」  
<https://www.socialfocus.co.kr/news/articleView.html?idxno=8492>

# 東京2020オリンピック開会式の 放送に手話通訳が無かった

- 2021年7月23日 オリンピック開会式

- テレビ放送に手話通訳表示なし
- 韓国, 台湾, カナダにはテレビ放送に手話通訳表示あり

- 障害者団体や議員などが緊急要望

- 8月8日 閉会式 NHK総合放送でなくてNHK教育放送(Eテレビ)に手話通訳が付いた

## 緊急要望書

貴協会が東京2020オリンピック開会式を放映された際、手話言語通訳が付与されていなかったことについて、全国のきこえない・きこえにくい視聴者から放送のあり方に大きな疑問と不満の声が出ています。

つきましては、下記の通り緊急に要望いたします。

記

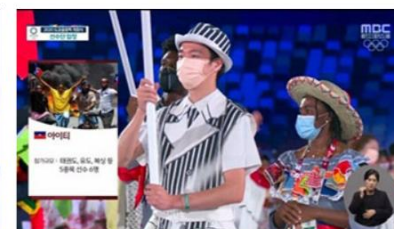
### 1. 東京2020オリンピック開会式及びパラリンピックの開閉会式を放送する際には、手話言語通訳を付与することを求めます

障害者権利条約の第二十一条（表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会）及び第三十条（文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加）では、障害のある人が自ら選択する意思疎通手段により情報を受ける権利や、利用しやすい様式を通じて、テレビ番組、映画、演劇その他の文化的な活動を享受する機会を有することが保障されています。

台湾や韓国では東京2020オリンピック開会式が放映されるにあたり、手話言語通訳が付与されていたのに対し、日本では付与されていなかったということは大きな問題であり、差別であると考えます。



(台湾の例)



(韓国の例)

東京2020オリンピック閉会式及びパラリンピックの開閉会式を放送する際には、手話言語通訳を付与することを強く求めます。

出典: 全日本ろうあ連盟

<https://www.jfd.or.jp/2021/07/26/pid22283>

# 障害者権利委員会の建設的対話の 日本の手話通訳(2022.8.22~23)

- 会議室の前方に大型モニターが映し出される
- 画面が2分割されて、一つは、日本政府代表や障害者権利委員が映し出される
- もう一つの画面には、国際手話通訳者が映し出された
- 日本手話言語の通訳者は画面表示されなかった



# 障害者権利委員会の建設的対話の 中国の手話通訳(2022.8.17)

- 中国の建設的対話
- 画面が3分割
- 一つは、中国政府代表  
や障害者権利委員が  
映し出される
- もう一つの画面は、国  
際手話通訳者
- 最後の一つの画面は、  
中国手話通訳者





# 障害者権利委員会の建設的対話の 他国の手話通訳



出典:UN TV

<https://media.un.org/en/asset/k1g/k1gkyhqxu>

韓国(2022.8.24~25)

政府・権利委員の画面、国際手話通訳者の画面だけでなく、韓国手話通訳者の画面が映し出される

2016年8月 韓国手話言語法施行



出典:UN TV

<https://media.un.org/en/asset/k1i/k1iv213zlz>

ニュージーランド(2022.8.23~24)

政府・権利委員の画面、国際手話通訳者の画面だけでなく、ニュージーランド手話通訳者の画面が映し出される

2006年4月 ニュージーランド手話言語法施行



# 今後の展望

- 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の附帯決議
- 国連障害者権利委員会の総括所見
- 国内外から、手話言語の公用語化を定める法律の制定が強く求められる状況

# 自己紹介

- 1967年生まれ 生まれたときからろう者
- 大学卒業後、5年間公務員勤務、2年間の司法修習生を経て1998年弁護士登録 手話通訳者とともに弁護士活動
- 2003～4年 米国 ギャローデット大学留学
- 2005年～ 日弁連人権擁護委員会障害のある人に対する差別を禁止する法律に関する特別部会委員
- 2007～9年 日本障害フォーラム差別禁止法小委員会委員
- 2010～2年 手話言語法(仮称)制定推進事業実務者会議構成員
- 2013年～ 手話言語法制定推進運動本部委員
- 2016年～ 世界ろう連盟(World Federation of the Deaf) 人権擁護専門委員
- 2022年8月22日 国連障害者権利委員会との建設的対話の場で、日本政府が、田門を障害者権利委員会委員の候補(2024年選挙)とすると発表